

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-1 (間接補助)
事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)
事業費 総額 16,627 千円 (国費:16,627 千円) (内訳: 調査費 16,310 千円、報償費 317 千円)
事業期間 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月
事業目的・事業地区 地域農業の復興に向け、集落営農組織を設立するとともに、6次産業化の推進による新たな雇用の創出、加工に必要な農産物供給の基盤となる農地等の復旧復興を図る。このため、本事業により被災した農地及び農業施設等の復旧・復興に必要な調査、基本構想、計画策定等を行う。
事業結果 被災した農地の復旧や農業者の負担軽減の為に、農業者や営農組織らと検討を行いながら農業の生産基盤となる整備を実施するための計画を策定した。


事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 震源地に近く、被災規模が大きかった森、青倉集落を中心に、地域ごと計画を策定したため、その後の復旧に係る推進計画や事業策定が速やかに行われ、復旧事業を効率化することができ、被災した農地の速やかな復旧により耕作放棄となりえる農地の軽減につながった。

② コストに関する調査・分析・評価

復興計画の計画策定で中心となった信州大学と農地施設の被害調査を依頼した団体などへ計画策定を委託することで、事前に被害規模の把握が出来ていたことから事業費は適切であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

実際に被害調査を行った団体や農業者、担い手、営農組織、農業委員会とともに検討会を行い、整備計画の策定を進めたため、事業手法は適切であったと考える。

また、事業期間について予定通り進めることができた。

事業担当部局

栄村役場 農政課 電話0269-87-3113